

作成年月日	平成26年8月22日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

平成25年度決算に係る財務諸表について

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	普通会計の財務諸表	-----	2
	1 普通会計貸借対照表		
	2 普通会計行政コスト計算書		
	3 普通会計純資産変動計算書		
	4 普通会計資金収支計算書		
III	連結財務諸表	-----	7
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

平成25年度末の資産は7兆8,572億円、負債は5兆7,793億円で、資産と負債の差である純資産は2兆779億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は142万円、負債は104万円、純資産は38万円となっている。

前年度と比較すると、資産においては、県債管理基金等の残高である資金の増加により886億円増加した。負債は、臨時財政対策債発行額の増加により1,597億円増加した。このため、純資産が711億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)	負債の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	67,034	67,494	▲ 460	1 固定負債	49,667	50,341	▲ 674
(1)有形固定資産	66,888	67,269	▲ 381	(1)地方債	44,170	44,687	▲ 517
(2)売却可能資産	146	225	▲ 79	(2)退職手当引当金	4,510	4,624	▲ 114
2 投資等	5,722	5,415	307	(3)長期未払金	561	604	▲ 43
(1)投資及び出資金	3,592	3,165	427	(4)他会計借入金	426	426	0
①投資及び出資金	3,611	3,184	427	2 流動負債	8,126	5,855	2,271
②投資損失引当金	▲ 19	▲ 19	0	(1)翌年度償還地方債	7,275	4,987	2,288
(2)貸付金	986	1,090	▲ 104	(2)翌年度支給退職手当	554	563	▲ 9
(3)基金	940	945	▲ 5	(3)賞与引当金	290	297	▲ 7
(4)長期延滞債権	230	243	▲ 13	(4)未払金	7	8	▲ 1
(5)回収不能見込額	▲ 26	▲ 28	2	2 負債合計 B	57,793	56,196	1,597
3 流動資産	5,816	4,777	1,039	純資産の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
(1)資金	5,759	4,712	1,047	純資産 A-B	20,779	21,490	▲ 711
(2)未収金	57	65	▲ 8				
①未収金	58	66	▲ 8				
②回収不能見込額	▲ 1	▲ 1	0				
資産合計 A	78,572	77,686	886	負債及び純資産合計	78,572	77,686	886

※ 有形固定資産の減価償却累計額:37,834億円

2 行政コスト計算書

平成25年度の経常行政コストは1兆3,378億円、経常収益は300億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,078億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆229億円)、国庫支出金(2,272億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

前年度と比較すると、経常行政コストは補助金等の増により54億円増加し、経常収益は使用料・手数料の減により58億円減少した。このため、純経常行政コストが112億円増加している。

(単位:億円)

区 分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,290	5,315	▲ 25
(1)人件費	4,531	4,727	▲ 196
(2)退職給与引当金繰入	469	291	178
(3)賞与引当金繰入	290	297	▲ 7
2 物にかかるコスト	2,417	2,408	9
(1)物件費	362	382	▲ 20
(2)維持補修費	107	118	▲ 11
(3)減価償却費	1,948	1,908	40
3 移転支出的なコスト	5,010	4,897	113
(1)社会保障費(扶助費)	267	263	4
(2)補助金等	4,095	4,017	78
ア うち社会保障関係費補助	(2,118)	(2,066)	(52)
イ うち税交付金	(878)	(793)	(85)
(3)他会計への支出額等	648	617	31
4 その他のコスト	661	704	▲ 43
(1)支払利息	662	670	▲ 8
(2)未払金増減額等	▲ 1	34	▲ 35
経常行政コスト計 A	13,378	13,324	54
1 使用料・手数料	241	286	▲ 45
2 分担金・負担金・寄附金	59	72	▲ 13
経常収益計 B	300	358	▲ 58
純経常行政コスト A-B	13,078	12,966	112

3 純資産変動計算書

平成25年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）711億円減少している。

純経常行政コスト▲1兆3,078億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆229億円、国からの補助金＋2,272億円、臨時損益▲134億円の合計▲711億円

これは、臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものである。

前年度と比較すると、純経常行政コストが112億円増加する一方、地方税等の財源調達額が273億円、補助金等受入額が286億円増加した。このため、純資産変動額が424億円増加している。

（単位：億円）

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
A 期首純資産残高	21,490	22,625	▲ 1,135
①純経常行政コスト	▲ 13,078	▲ 12,966	▲ 112
②財源調達	10,229	9,956	273
地方税	5,918	5,749	169
地方交付税	3,055	3,161	▲ 106
地方譲与税、諸収入等	1,256	1,046	210
③補助金等受入	2,272	1,986	286
④臨時損益	▲ 134	▲ 111	▲ 23
災害復旧事業費	▲ 59	▲ 137	78
売却可能資産額増減等	▲ 75	26	▲ 101
B 期末純資産残高 A+①+②+③+④	20,779	21,490	▲ 711
C 純資産変動額 B-A	▲ 711	▲ 1,135	424

（注）臨時損益は、行政コスト計算書の経常的なコスト計算に含まれない、臨時的な要因により生じた損益を計上。

4 資金収支計算書

経常的収支については、収入が地方税収入5,915億円等で1兆4,020億円、支出が人件費5,413億円等で1兆1,120億円、結果として+2,900億円となったが、公共資産整備収支（▲303億円）及び投資・財務的収支（▲2,611億円）の収支不足額を補てんした結果、平成25年度の期末歳計現金残高は97億円となっている。

前年度と比較すると、経常的収支においては、人件費の減少等により179億円改善した。公共資産整備収支は、公共資産整備収入の増加等により11億円改善した。投資・財務的収支は、投資・財務的支出の増加等により216億円悪化した。このため、歳計現金増減額は14億円減少している。

(単位:億円)

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	2,900	2,721	179
支出	11,120	11,389	▲ 269
人件費	5,413	5,646	▲ 233
物件費	362	382	▲ 20
社会保障費	267	275	▲ 8
補助金等	5,078	5,086	▲ 8
収入	14,020	14,110	▲ 90
地方税	5,915	5,742	173
地方交付税	3,055	3,161	▲ 106
国補助金等	1,241	1,281	▲ 40
地方債発行額	1,889	1,999	▲ 110
基金取崩額	570	707	▲ 137
その他収入*	1,350	1,220	130
2 公共資産整備収支	▲ 303	▲ 314	11
支出	2,320	2,153	167
公共資産整備支出	1,920	1,799	121
公共資産整備補助金支出等	400	354	46
収入	2,016	1,839	177
国補助金等	644	494	150
地方債発行額	1,115	1,205	▲ 90
その他収入*	257	140	117
3 投資・財務的収支	▲ 2,611	▲ 2,395	▲ 216
支出	7,234	6,757	477
出資及び貸付金	3,602	3,818	▲ 216
基金積立額	700	368	332
地方債元金償還額	2,801	2,437	364
他会計公債費充当繰出等	131	134	▲ 3
収入	4,622	4,362	260
国補助金等	387	211	176
貸付金回収額	3,617	3,802	▲ 185
基金取崩額	4	33	▲ 29
地方債発行額	453	155	298
その他収入*	161	161	0
当期歳計現金増減額	▲ 14	12	▲ 26
期首歳計現金残高	111	99	12
期末歳計現金残高	97	111	▲ 14

* その他収入には、地方譲与税、使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等が含まれる。

○基礎的財政収支

前年度と比較すると、地方債発行額は98億円増加する一方、地方債元利償還額が県債管理基金積立額の増加により353億円増加した。このため、基礎的財政収支が403億円改善している。

(単位:億円)

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
収入総額	20,771	20,505	266
前年度からの繰越金	▲ 111	▲ 99	▲ 12
地方債発行額	▲ 3,457	▲ 3,359	▲ 98
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 20,674	▲ 20,394	▲ 280
地方債元利償還額	3,461	3,108	353
財政調整基金等積立額	200	26	174
基礎的財政収支	190	▲ 213	403

Ⅲ 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算	
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業	
地方独立行政法人（1団体）	兵庫県立大学	
一部事務組合等（2団体）	兵庫県競馬組合、関西広域連合	
公社等（34団体）	地方3公社、出資割合50%以上（16団体）	兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会、ひょうご粒子線メディカルサポート
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下（3団体）	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体） ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体） 兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会

1 連結貸借対照表

平成25年度末の資産は9兆4,304億円、負債は6兆7,624億円で、資産と負債の差である純資産は2兆6,680億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は170万円、負債は122万円、純資産は48万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)	負債の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	79,962	80,260	▲ 298	1 固定負債	57,888	58,640	▲ 752
(1)有形固定資産	79,467	79,664	▲ 197	(1)地方債等	49,669	50,271	▲ 602
(2)無形固定資産	345	356	▲ 11	(2)退職手当引当金	4,841	4,958	▲ 117
(3)売却可能資産	150	240	▲ 90	(3)預かり金等	3,378	3,411	▲ 33
2 投資等	6,588	6,782	▲ 194	2 流動負債	9,736	7,573	2,163
(1)投資及び出資金	1,893	1,806	87	(1)翌年度償還地方債	8,344	5,936	2,408
(2)貸付金	1,295	1,568	▲ 273	(2)翌年度支給退職手当等	1,392	1,637	▲ 245
(3)基金	1,775	1,752	23	負債合計 B	67,624	66,213	1,411
(4)長期延滞債権等	1,625	1,656	▲ 31	純資産の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
3 流動資産	7,754	6,557	1,197	純資産 A-B	26,680	27,386	▲ 706
(1)資金	6,308	5,232	1,076				
(2)未収金等	1,446	1,325	121				
資産合計 A	94,304	93,599	705	負債及び純資産合計	94,304	93,599	705

2 連結行政コスト計算書

平成25年度の経常行政コストは1兆5,250億円、経常収益は2,156億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,094億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆229億円)、国庫支出金(2,272億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは28万円、経常収益は4万円で、純経常行政コストは24万円となっている。

(単位:億円)

区 分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	6,052	6,089	▲ 37
(1)人件費	5,257	5,438	▲ 181
(2)退職給与引当金繰入	494	346	148
(3)賞与引当金繰入	301	305	▲ 4
2 物にかかるコスト	3,522	3,457	65
(1)物件費	1,101	1,072	29
(2)維持補修費	208	200	8
(3)減価償却費	2,213	2,185	28
3 移転支出的なコスト	4,760	4,565	195
(1)社会保障費(扶助費)	267	263	4
(2)補助金等	3,991	3,905	86
(3)他会計への支出額等	502	397	105
4 その他のコスト	916	1,065	▲ 149
(1)支払利息	732	741	▲ 9
(2)売上原価等	184	324	▲ 140
経常行政コスト計 A	15,250	15,176	74
1 使用料・手数料	243	289	▲ 46
2 分担金・負担金・寄附金	85	101	▲ 16
3 事業収益等	1,828	1,857	▲ 29
経常収益計 B	2,156	2,247	▲ 91
純経常行政コスト A-B	13,094	12,929	165

3 連結純資産変動計算書

平成25年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は706億円減少している。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,094億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆229億円、国からの補助金＋2,347億円、災害復旧事業による臨時損益等▲188億円によるものである。

（単位：億円）

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	27,386	28,425	▲ 1,039	
純経常行政コスト	▲ 13,094	▲ 12,929	▲ 165	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,229	9,956	273	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,347	2,056	291	国庫支出金
臨時損益等	▲ 188	▲ 122	▲ 66	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	26,680	27,386	▲ 706	

4 連結資金収支計算書

経常的収支が＋3,872億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(▲378億円)及び投資・財務的収支(▲3,501億円)の収支不足額を補てんした結果、平成25年度の資金収支は▲7億円となっている。

（単位：億円）

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	3,872	3,731	141
2 公共資産整備収支	▲ 378	▲ 384	6
3 投資・財務的収支	▲ 3,501	▲ 3,304	▲ 197
当期収支	▲ 7	43	▲ 50